

大統領選を前に、米国が対中圧力を強化

◆バイデン政権が鉄鋼・造船産業などの保護施策を発表

2024年4月17日、バイデン政権は中国の不公正貿易慣行（例：補助金などによる安値販売）に対する**新たな取り組みを発表**した。対象は経済や安全保障の基盤となる鉄鋼・アルミ、造船産業で、6つの施策から構成されている。

1つ目は中国産の鉄鋼・アルミに対する追加関税率の引き上げである。既にトランプ政権下で平均7.5%の追加関税が課されているが、これを3倍に引き上げることを検討する。2つ目は、鉄鋼製品に対するアンチダンピング措置などの執行強化である。これによって安値鉄鋼製品の流入阻止を図る。3つ目は、追加関税回避のためにメキシコを迂回する中国産品への対策強化である。メキシコ政府との協力強化を図る。4つ目は、造船・海運・物流分野における、中国の不公正貿易慣行への対応である。同日、米国通商代表部は**1974年通商法301条に基づく調査開始を発表**し、仮に中国の慣行がクロ判定となれば、新たな制裁措置が発動される。5つ目は、鉄鋼産業維持へのコミットメントである。鉄鋼企業が国内で所有・運営されることの重要性を、引き続き明確にしていく。6つ目は、インフレ抑制法（IRA）などによる、低炭素な国内鉄鋼産業への投資の継続である。

◆いま米国と中国がすべきことは、WTO協定の徹底順守

今回の6施策は、従来のバイデン政策の延長にあって特に真新しさはない。それどころか、選挙対策としての意味合いが強く、本質的な議論も抜け落ちている。

大前提として中国の不公正貿易慣行は容認できないが、これは本来、WTO（世界貿易機関）の紛争処理機関（DSB）を通じて解決されるべきである。しかし現在、DSBは米国の意向もあって機能していない。米国は通商法301条などによって解決を試みているが、**当措置はDSBのパネルで違法と判断されている**。また、米国は中国の補助金を批判するが、米国の補助金政策に対する批判も多く、**EUはIRAへの対抗措置を検討し、中国はWTOに二国間協議を要請**した。企業が円滑な国際商取引を行なうためには、米中両国のWTO協定順守が必須である。企業としても、業界団体や政府を通じて働きかけを続けていくべきであろう。【田中雄作】